

# 西東京市

## 地域コミュニティあり方検討委員会報告書(案)

2025.12.23

---

01	はじめに …	P3
02	地域コミュニティの現状と課題 …	P7
03	地域コミュニティの将来像 …	P12
04	コミュニティ政策の展開 …	P18
05	自治会町内会のあり方 …	P21
06	地域協力ネットワークのあり方 …	P25
07	地域コミュニティ基本方針の改定について …	P32



# はじめに

## 西東京市地域コミュニティあり方検討委員会の目的

本委員会では、西東京市地域コミュニティ基本方針（平成25年3月）から12年が経過したことを受け、地域コミュニティの現状把握とこれまでの取り組みを振り返り、西東京市におけるコミュニティ政策の方向性について議論を行うものである。

### 第2 所掌事項（西東京市地域コミュニティあり方検討委員会設置要綱）

委員会は、次に掲げる事項を検討し、その結果を市長に報告する。

- (1) 地域コミュニティの在り方に関すること。
- (2) 西東京市地域コミュニティ基本方針に関すること。
- (3) 地域協力ネットワークの検証等に関すること。
- (4) 自治会・町内会等活性化補助金の検証等に関すること。
- (5) その他地域コミュニティの活性化に関すること。



## 西東京市地域コミュニティあり方検討委員会委員

区分	委員氏名	所属
学識経験	渡邊浩文 ◎委員長	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科 教授
	小松 真弓 ○副委員長	全国子ども食堂支援センターむすびえ 協働メンバー 地域をつなぐオフィス
関係団体選出	小松 哲郎	にしにしnet.副代表、谷戸商店街協同組合理事、谷戸新生会会長、獣医師
	神崎 浩子	東伏見コミュニティセンター事務局長、民生委員
	石井 智恵子	南部地域協力ネットワーク副代表、向台小学校開放運営協議会
公募市民	菊池 ゆかり	公募市民
	菅原 涼子	公募市民

# 検討経過

令和7年7月より、全4回の日程で検討を実施した。

委員会	日時	内容
第1回	7月7日	・委嘱状伝達 ・委員長及び副委員長の選出 議題 ・地域コミュニティの現状と課題について
	田無庁舎	
第2回	8月25日	議題 ・地域コミュニティのあり方について ・自治会・町内会等支援のあり方について
	田無第二庁舎	
第3回	10月20日	議題 ・地域協力ネットワークのあり方について ・地域コミュニティのあり方について ・その他
	田無第二庁舎	
第4回	12月23日	議題 ・地域コミュニティあり方検討委員会報告書について
	田無第二庁舎	

# 西東京市におけるコミュニティ政策

西東京市コミュニティ基本方針に基づき、施策を展開

## ①地域コミュニティ組織の活動を充実

- ・ 市民協働推進センター「ゆめこらぼ」による団体支援、連携の促進
- ・ 子ども地域応援企画提案事業補助金
- ・ 市民協働企画提案事業補助金
- ・ コミュニティセンター・市民集会所の運営

## ③地域連携の体制強化

- ・ 地域協力ネットワークの設立・運営支援



## ②自治会・町内会の充実

- ・ 自治会・町内会等活性化補助金
- ・ 加入促進ビラ、キャンペーン
- ・ 自治会町内会等懇談会
- ・ 講演会の実施
- ・ 連携事業の伴走支援
- ・ 地域連携部門の創設
- ・ その他相談支援





## 地域コミュニティの現状と課題

これまでの地域の担い手の高齢化により組織が維持困難に  
若い世代の活動への参加が課題  
関係性の希薄化により、孤独孤立の問題にも

### 自治会・町内会

- ・ 団体数は減少も加入率は横ばい
- ・ 役員の高齢化、担い手不足
- ・ 若い世代の加入減少
- ・ 活動量の減少と解散も
- ・ 自治会空白地域が多い

### 地域協力ネットワーク

- ・ 4つのネットワークが完成
- ・ 役員の高齢化、担い手不足
- ・ 市民認知度の不足
- ・ 活動のわかりにくさ

### 地域コミュニティ

- ・ 地域の関係性の希薄化
- ・ 世代間の交流がない
- ・ 地域活動が活発でない
- ・ 気軽に集まれる場所の不足
- ・ 困ったときに頼れる人がいない

### 世代にかかる課題

- ・ 若い世代の地域への参加が少ない
- ・ **地域と関わるスキル**を学ぶ場がない
- ・ 地域活動に参加する時間的、金銭的余裕がない
- ・ **転入者とのつながるきっかけがない**
- ・ 世代間コミュニケーションに課題

# 地域コミュニティの課題

## 1 地域と人の関わりの変化

自治会・町内会では集会所の維持管理や道路清掃、ごみ置き場の管理など、地域で協力して対応しなければいけないものがあり、誰もが地域と関わる機会がありました。最近では、そのような地域共同体としての活動が、一部は残っているものの、ほとんどがサービス化することで、「どうしても地域と関わらないといけないこと」が減少しています。地域とつながらなくても困らない生活では、SNSの発展による趣味の仲間とのつながりなどテーマ型のコミュニティは活発に展開していますが、地縁に基づくコミュニティには関わらない、関わる必要がない人が増えています。どのように、地域に関わる人の意識を変えていくか、地域に関わることの意義、必要性などのビジョンを示せるかが問われています。

## 2 地域の担い手の高齢化と固定化

地域と人の関わりが変化するなかで、これまでの担い手が高齢化することで、地域イベントをはじめ、さまざまな地域活動の維持が難しくなっています。特に若い世代が、地域を担ってきた既存のコミュニティ組織を敬遠する傾向にあることで、さらなる担い手の固定化につながっています。

特定の人たちで運営する組織は、どうしても運営も固定化されてしまいます。地域活動＝組織への所属というようなこれまでの概念を変えるような、新しい参加の仕掛けや、負担の少ない自治会運営など、いかに新しい世代に地域に関わってもらえるかが、今後の大きな課題といえます。

## 3 地域におけるコミュニケーションの課題

既存のコミュニティでは、ある程度密な人間関係に依存した運営を行っていたため、共通知による暗黙の了解や、経験によってそれぞれが説明なく動けるなどの特徴がありました。若い世代の参加や、他のコミュニティとの連携を行う際には、団体内外でのコミュニケーションが課題となります。

新しいつながりをつくるにはそれをデザインする視点が重要です。コミュニティをつなぐ、つなぎ役となるコーディネート機能を担う存在が必要とされています。

### 地域のつながりは必要なのか？

---

地域コミュニティの課題として、地域のつながりがなくても生きていける、ご近所とつながらなくても困らない生活の結果として、地域コミュニティへの無関心が薄れていることがあげられました。しかし、地域のつながりは本当に必要ないのでしょうか？

会社や学校などのコミュニティに属している場合は良いですが、誰しも歳をとるなかで、自分の近所につながりがあることは、安全安心の視点や、生活の質の面でも重要ではないのでしょうか？特に、現代では、核家族化が進み三世代での居住も減っており、高齢者の一人暮らしの方も増えています。社会的つながりのあるひとと、ないひとでは、つながりの多い人の方が、長生きするといデータもあります。孤独は、人の命に関わる問題とも言えます。

ひばりが丘団地地域のエリアマネジメントを行う団体では、良好な人間関係が構築した地域は、マンションの資産価値にもつながるとして、住民同士のコミュニティの取組を支援しています。

誰もが、安心して暮らしつづけられる、持続可能なまちをつくる上では、地域での良好な人間関係を構築していくことは非常に重要です。コロナ禍を経て、多くの人々が地理的に近い距離に、信頼できる知人がいることの重要性に気が付いたのではないのでしょうか？20～40代を中心としたアンケートでもほとんどの方が、地域のつながりは大事であると答えています。課題となるのは、誰もが心地よい距離感のつながりをどうつくるか、その旗振りを誰が行うのか？そのアイディアではないのでしょうか。

# 地域コミュニティに関わる近年の動き

- ・ 食・楽しいをテーマに
- ・ 気軽に参加できる、ゆるいつながら
- ・ 学校をキーステーションに

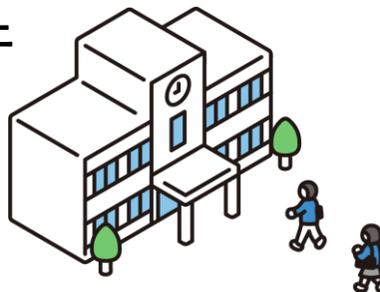
## 居場所

子ども食堂  
サロン活動  
コミュニティ施設



## 学校に関わる団体

学校を通じた関わり  
コミュニティスクール  
放課後カフェ  
おやじの会



## まちづくり

エリアマネジメント組織  
若者団体の活躍  
空き家リノベーション  
デジタルツールの活用



コロナ禍を挟む、ここ10年間の変化として、市内で30を超える子ども食堂ができたことや、**サロン活動の活発化**、コミュニティスクールの進展によって、おやじの会や育成会、施設開放運営協議会など、学校を中心とした団体の活躍によって、小学校、中学校での地域イベントが増加していること、ひばりが丘団地の地区ではエリアマネジメント組織の活動によって、若い世代が中心となるイベントが増加しているなどの変化がありました。

また、民間でも空き家の活用など、地域の居場所となるコミュニティの拠点が複数できており、そこでは既存のコミュニティメンバーとは違った層の人々による活動が行われています。

これらの新しいコミュニティの動きの特徴として、誰もが参加しやすい食や楽しいことをテーマに、**組織を前面に出さず**に、居場所としてそこに人が集うかたちでの活動を行っている点です。

やっていることは、従来のコミュニティ活動と大きな違いがない一方で、SNSなどのオンラインツールの活用や、しぼられるずに参加できる仕組みなど、アプローチ方法や楽しさという点など新しさがあります。



# 地域コミュニティの定義

## 地域コミュニティとは？

本検討委員会における「地域コミュニティ」の定義は以下の通りとします。

- 地縁的、地理的關係に基づく集団や組織、地理的な範囲によって結びついた人々の集まり
- 市民活動団体など一定のテーマをもって活動する任意の団体や、地域活動などの集まりで、西東京市の地域で活動するもの
- そのほか、西東京市に関わる人々の集まり

「コミュニティ」という言葉は、とてもたくさんの意味を持つ言葉で、大きくは共同体・人々のつながりを指します。地域コミュニティは、大きく分けて地理的・地縁的なつながりによりつながる「地縁型コミュニティ」とテーマ、興味でつながった「テーマ型コミュニティ」の二つに分類することができますが、実際の地域では、これらが混ざり合って存在しています。本検討委員会では、この両方を含む概念として、広く地域に関わる人々の集まりを地域コミュニティととらえて、そのあり方について考えて行きます。また、近年では、新しいコミュニティのあり方を模索するなかで、近隣でつながることを強調したネイバーフット・コミュニティや、あたらしい地域への関わり方としてのタスクフォース型コミュニティなどの概念も登場しています。

# 地域コミュニティの整理

分類	内容	例
地理的コミュニティ (地縁型コミュニティ)	地域の縁でつながるコミュニティ 同じ地域に住むことで生まれる縁によってつながる。	自治会・町内会、子ども会
テーマ型コミュニティ (興味型コミュニティ)	居住地とは無関係に、興味・関心の対象によってつながるコミュニティ	趣味のサークル、同好会 NPO、市民活動団体、子育て支援団体
タスクフォース型コミュニティ (プロジェクトチーム型)	特定課題に取り組むためのチーム 地域にコミットするが、出入り自由 地縁型コミュニティの入口としての機能も	イベント実行委員会、クリーン活動
ネイバーフッド・コミュニティ (ネイバーフッドデザイン)	徒歩圏内に友人、知人がいる暮らし、ご近所と信頼関係、助け合いのつながりのあるコミュニティ。このコミュニティを目指し、しがらみでも孤独でもない新しいつながりの形をデザインする活動がネイバーフッドデザイン	エリアマネジメント組織

## 参考文献

寛裕介『「持続可能な地域のつくり方 未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン』英治出版 2019年  
荒昌史『ネイバーフッドデザイン まちを楽しみ、助け合う「暮らしのコミュニティ」のつくりかた』英治出版 2022年  
山崎亮『面識経済 資本主義社会で人生を愉しむためのコミュニティ論』光文社 2025年

# 地域コミュニティのあり方

これまでの現状と課題、新しいコミュニティの動きを踏まえ、今後のコミュニティのあり方の方向性を示します。

## 1 ご近所がつながることからはじめよう

地縁コミュニティでは、すぐ近くに、会えることが特徴ですが、テーマ型コミュニティのように楽しいことも人が集まるために重要です。

ご近所だからできる誰もが関わりやすい食や文化などの“おいしい・たのしい”をテーマに地域でつながる場をつくり、世代を超えてより多くの方が地域に関わるきっかけをつくりまします。

## 2 地域に出番と居場所のある暮らし

誰もが地域に関わるためには、役割・出番があること、それぞれにとっての居場所があることが必要です。家の近所に、小さな自分の出番、居場所がある地域を目指します。

## 3 人と地域の関係性をリデザインする

現代の人間関係では、地縁に基づく濃厚なつながりは、敬遠される傾向にあります。今の時代にあった、ゆるくつながれる仕組みをつくり、誰もが気持ちよくつながれる地域を目指します。関係性をデザインしてつなぐ役割も重要です。

## 地域コミュニティの将来像

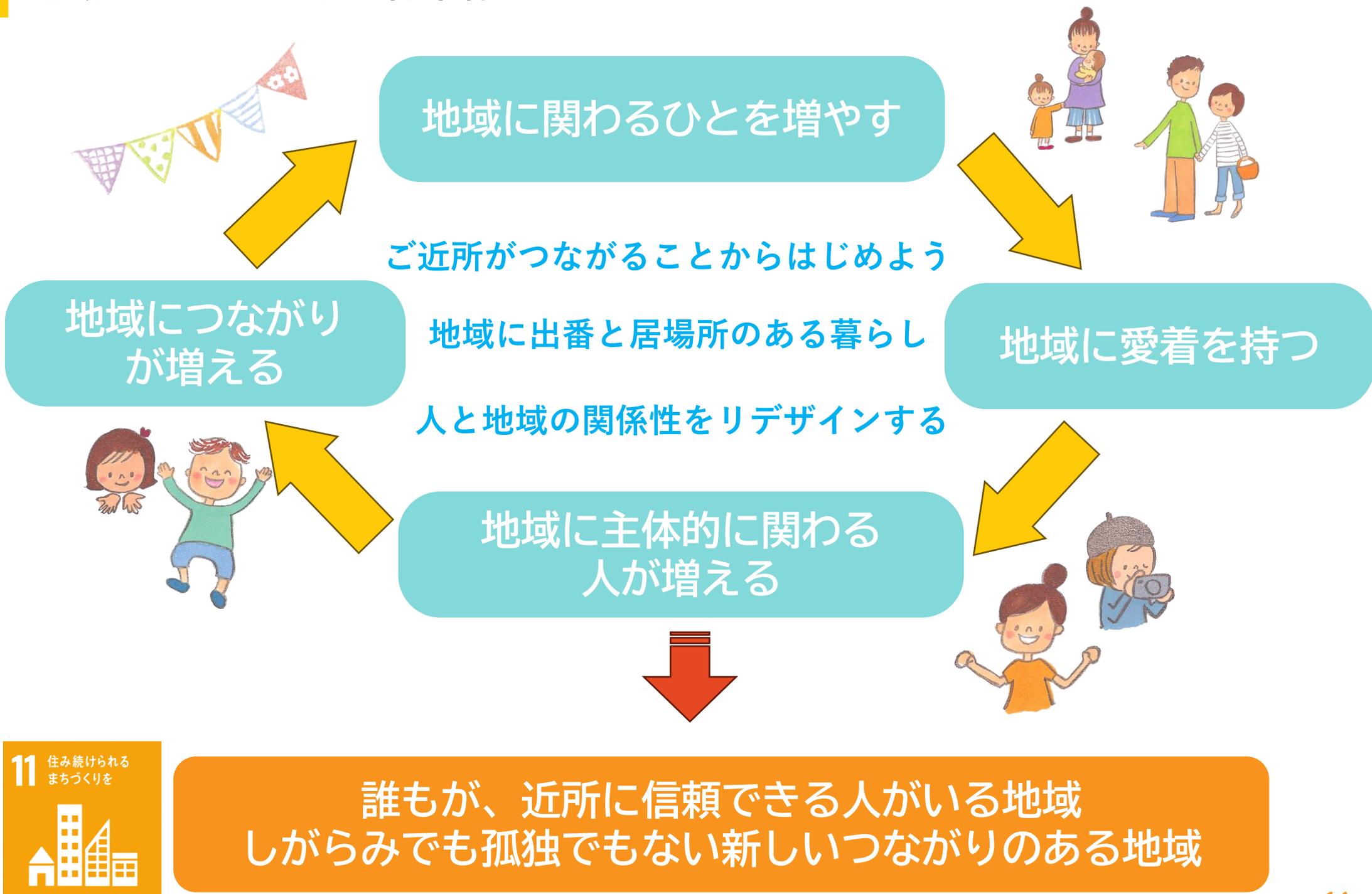
誰もが、近所に信頼できる人がいる地域  
地域や人とのかかわりを通じて、愛着を持てる地域  
我がまちのために動ける人がいる地域

めざすべき地域コミュニティの将来像として、人と人、地域と人の関係性を再構築し、地域でともに支え合えるまちを目指します。地域のつながりをつくることの意味を考えると、困ったときに助けてくれる友人が、家の近所にいること、ひとりでないことがそれぞれのウェルビーイングにつながると思います。また、誰もが安心してすごせるまちは、地域に愛着を持つ人がどれだけいるかが重要です。地域のイベントなどに参加した人たちは、自分たちのまちへの愛着を持つ機会になるでしょう。地域を好きになることで、自分のまちのために主体的に活動するきっかけになるかもしれません。いろいろな地域コミュニティに関する活動を通じて、顔の見える関係性ができること、地域に愛着を持ち、自ら関わる人が増えていくことでしょう。

あらゆる地域コミュニティに関する活動を通じて、人と人をつなぎ、信頼できる関係性を構築すること、地域に愛着を持ち、自ら関わる人を増やすことを目指します。



# 地域コミュニティの将来像



11 住み続けられる  
まちづくりを





# コミュニティ施策のあり方

目指すべき将来像に向けて、4つの方向性に基づくアプローチが必要です。この4つの施策が互いに関連することによって、より良い地域コミュニティをつくります。

## 出会う・関わるコミュニティ

地域に関わる人を増やす。多くの人気が気軽に楽しく参加しやすい環境をつくります。

- ・誰もが参加しやすい活動
- ・気軽に参加できるボランティア制度
- ・デジタル化の推進
- ・わかりやすい情報発信 など

## つなぐ・つながるコミュニティ

地域に関わる人や団体同士をつなぎ、広げていく。新しい出会いを生み、地域の連携を促進します。

- ・地域団体の交流を促進する
- ・市民活動と地域団体の連携
- ・コーディネーターの存在 など

## 育つ・育てるコミュニティ

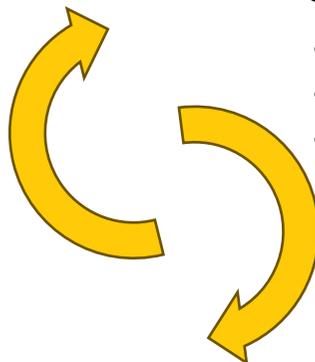
地域に関わる人たちが、スキルや関わり方を学び、お互いに学び合える環境を目指します。子ども、若者のうちから自然にコミュニティに関われる環境をつくります。

- ・子ども、若者の参加・参画
- ・お互いに学び合える場づくり など

## 集う場のあるコミュニティ

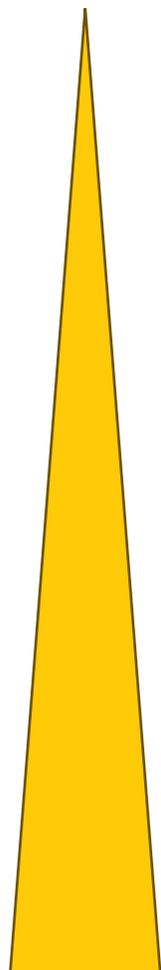
誰もが気軽に集まる場所、拠点の環境を整備します。地域の居場所づくりを支援します。

- ・ハード面での集まる場所の整備
- ・サロン、民間の場の情報発信、支援 など



# コミュニティ施策のエリア

4つの階層において、コミュニティ施策を展開していきます。



範囲	役割	活動例
身近な地域	日頃からの顔の見える関係をつくる。困ったときは助けあう。 美化活動やサロン活動など	ご近所づきあい 自治会・町内会、商店街 高齢者クラブ 民生委員
概ね小学校 通学区域	地域イベントや学校を中心としたコミュニティ形成 地域の課題解決、団体の連携など最も活発な活動範囲	ふれあいのまちづくり住民懇談会 育成会、施設開放運営協議会 PTA、避難所運営協議会 おやじの会
概ね中学校区 ※複数の学区をまたぐ活動含む	小学校区を超えた課題共有や広域な取り組み。 より専門的な課題の対応 個人より組織同士の連携を促進 施設などの拠点整備	コミュニティセンター管理運営協議会 エリアマネジメント組織 ほっとネット 地域協力ネットワーク
市全域	NPO、市民活動などの専門的、グローバルな領域	地域協力ネットワーク NPO、市民活動団体



# 自治会・町内会等の課題

## 自治会・町内会の強みと弱み

### 強み

- ・地域に住む人、すべてが加入できる
- ・地域を網羅した合意形成が可能・地域の意見を集約できる
- ・長い時間の歴史・関係性の蓄積がある
- ・組織としての信頼性・安定性が高い
- ・ともに住んでいる地域としての一体感・顔の見える関係がある
- ・自治会等を対象とした補助金や制度が手厚い
- ・自治会費などの安定した収入がある

### 弱み

- ・役員などの負担が重い・役員の担い手がいない
- ・フリーライダー※を生む構造的な仕組み・加入しなくても困らない
- ・みんなの意見を聞かないといけないため、合意形成に時間がかかる
- ・運営が硬直化しやすい・変化に弱い



自治会・町内会の規模や、戸建て住宅か集合住宅かによっても課題は違う  
特に戸建て住宅の自治会は、代替のない貴重な存在



# 自治会・町内会のめざすべきもの

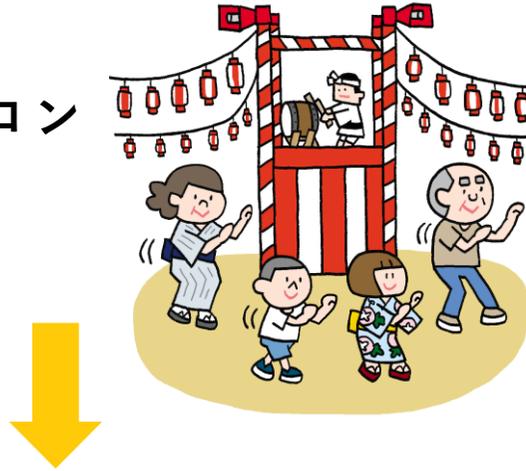
## 自治会・町内会に期待される役割

### 地域の課題解決

高齢者・子どもの見守り  
防犯パトロール  
地域防災  
地域美化・クリーン  
孤独・孤立対策  
地域の交流・多文化共生  
健康増進

### 地域の文化や歴史の継承・愛着を生む

地域のイベント・祭りの開催  
歴史の継承  
資料の保管  
居場所・サロン



### 地域と行政の架け橋に

地域要望のとりまとめ  
行政との交渉  
情報の伝達



すべてを自治会・町内会で担うことはできない  
できることをできる範囲で行う

現状で、自治会・町内会のおかれている環境は厳しいものではありませんが、地域に根差した団体としてその重要性は変わりません。一方で、これまで担ってきたすべてを自治会・町内会だけで維持することも困難です。今の時代にあった無理のないかたちでの運営を模索し、さまざまな団体と連携するなかで、次の担い手である若い世代の関与を増やすことが重要です。

# 自治会・町内会支援のあり方

## 1 参加のハードルを下げみんなを巻き込む運営へ

自治会・町内会に関わる人数をいかに増やすかが課題ですが、参加のハードルが低く、楽しく気軽に参加できる事業や、イベントごとの有志での運営など、より多くの人に参加しやすい新しい組織のかたちと一緒に検討します。デジタル技術の活用など、負担のない運営も重要です。新しい自治会・町内会のかたちについて、一緒に考えます。

## 2 みんなでつくる地域のかたち

地域における防災や防犯、孤立対策など、さまざまな課題や役割を、自治会・町内会だけで担うことは不可能です。市民活動団体をはじめ、さまざまな地域で活動を行う団体と、自治会・町内会が連携することで、自治会・町内会が担ってきた地域の活動を支えます。地域協力ネットワークや、市民協働推進センターゆめこらぼ、コミュニティセンターなどを活用して、地域団体との連携をサポートして、あたらしいつながりをつくります。

## 3 みんなに出番と居場所を

これまで、地域の課題解決などを担ってきた自治会・町内会ですが、身近な地域コミュニティ組織として、今後は地域との関係性を生む、きっかけづくりの役割がより重要です。自治会・町内会の活動を通じて、ご近所の人と人がつながるような地域の居場所と出番づくりを支援します。

**地域の重要な担い手である自治会・町内会を今後も支援しながら、地域と連携を促進する。**



# 地域協力ネットワークの現状と課題

## 地域協力ネットワークの課題

- ・ 市民への認知度が低い、宣伝が足りない。
  - ・ 役員などの負担が重い・役員の担い手がいない
  - ・ 参加者の高齢化、若い世代の参加
  - ・ ジャンルが広すぎて、運営の意思決定や、やりたい事業があいまいに
  - ・ 地域住民への広がりや、参加団体内での広がりに限界
  - ・ エリアが広すぎて、住民同士のネットワークまでの発展が難しい
  - ・ 各団体の代表者の交流の場になっているものの、地域のふつうの人々には、馴染まれていない。・参加団体には、直接的なメリットが少ない
  - ・ 似たようなネットワークとの整理
  - ・ 自主企画は要員的に限界あり、会員の企画支援やつながりづくりに注力した方が良い
  - ・ 行政の関わり方、見えにくい成果
  - ・ 合意形成・組織運営にエネルギーが割かれてしまう面も
- 
- ・ 幅広い主体が関わり、自由度の高い活動ができる反面  
活動のわかりにくさ、見えにくさも。
  - ・ 広域のため、地域の顔の見えるコミュニティづくりには限界も

# 地域協力ネットワークのあり方

## 地域協力ネットワークの活動の評価

### 多様な主体のプラットフォーム

- ・ 公的機関や、企業も参加しやすい仕組み
- ・ 地域の主体の顔の見える関係づくりに貢献
- ・ 一度に地域の様々な主体と出会える場
- ・ 活動したいけど、きっかけがない個人の活躍の場にも
- ・ 学校と地域の連携のきっかけに

- ・ 地域における交流の場、つながるきっかけとして機能
- ・ ゆるさを活かした誰でも入れる場
- ・ 中間支援的機能や地域に関わるきっかけにも
- ・ 各ネットワークの特徴を活かした自由な活動
- ・ 市の適正な関与が重要

⇒ コミュニティ組織だけでなく、企業や事業者、個人、行政など多様な主体が関われる点が特徴  
地域が使える便利な仕組みとして活用

### 地域の連携のきっかけに

- ・ ジャンルにとらわれない自由な活動が可能
- ・ 地域の活動を資金面・広報面でもサポート可能
- ・ まず、地域協力ネットワークでやってみよう
- ・ 地域イベントの盛り上げ役に

### 地域と行政の架け橋

- ・ 行政と地域の窓口のひとつ
- ・ 地域と連携したい行政と地域をつなぐ場
- ・ オープンに、地域と行政が意見を出し合う場に
- ・ 市職員と地域がつながる場



# 地域協力ネットワークの活動エリアと中学校区との関係

## 第3次基本構想・基本計画での位置づけ

中学校を中心とした半径1,200m程度の範囲を「中学校区」としてまちづくりを進める。

中学校区では、身近な相談窓口の設置による「相談機能の強化」、コミュニティの形成及び活性化のための「コーディネート機能の充実」、さまざまな人や主体が交流するための年齢を問わない「居場所の確保」、誰もが生きがいやつながりづくりができる「社会参加の機会創出」、心と体のための「健康づくり（運動）の推進」といった行政サービス機能を展開していきます。

## 地域福祉計画での位置づけ

「身近な地域」で日頃のつながりや活動をとおして、隣近所で相談ができる体制を構築する。そこでの解決が難しい場合は、「身近な地域」を越えて、「概ね小学校通学区域」において、連携・協力した活動を行う。更に難しい課題については、総合計画で示す「中学校区」での身近な窓口相談や地域における様々な資源等が互いに連携・協力して、課題の解決や改善を図る。なお、複数の地域で同様の課題が見られる場合や、より多くの分野の関わりが必要な場合等は、全市的に対応する。

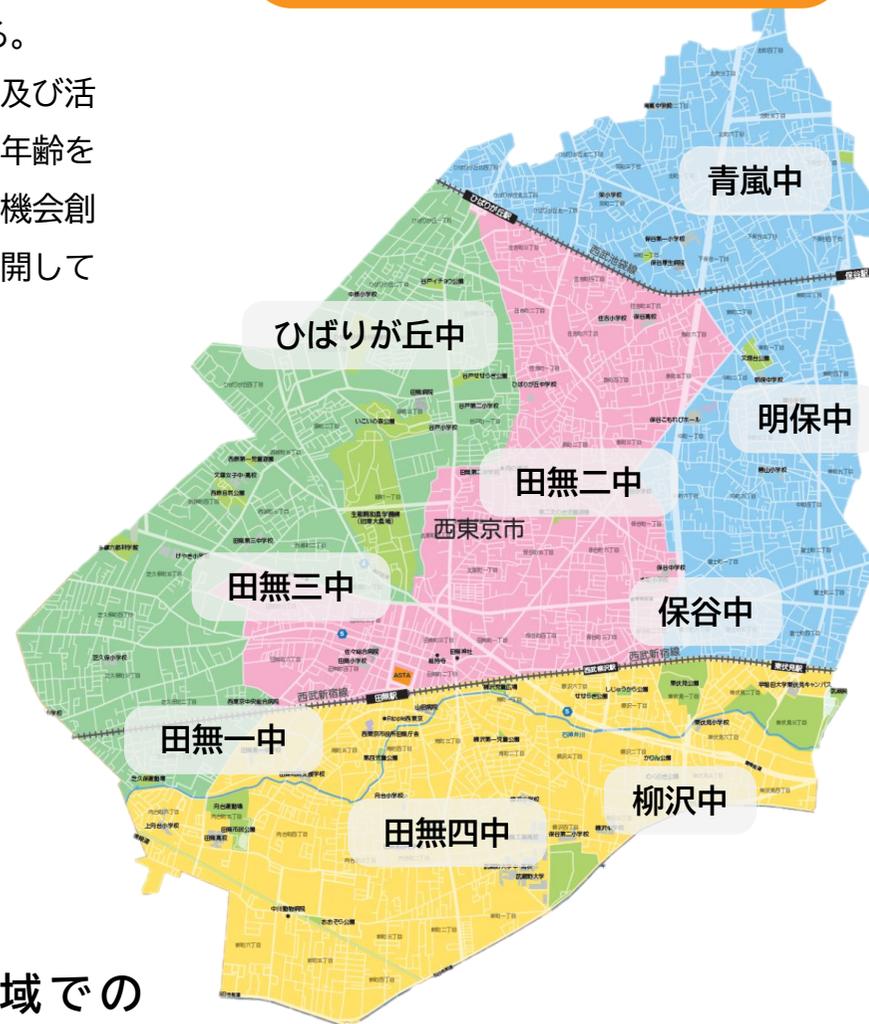


地域協力ネットワークは中学校区以上、全域未満の広域での活動として位置づけ

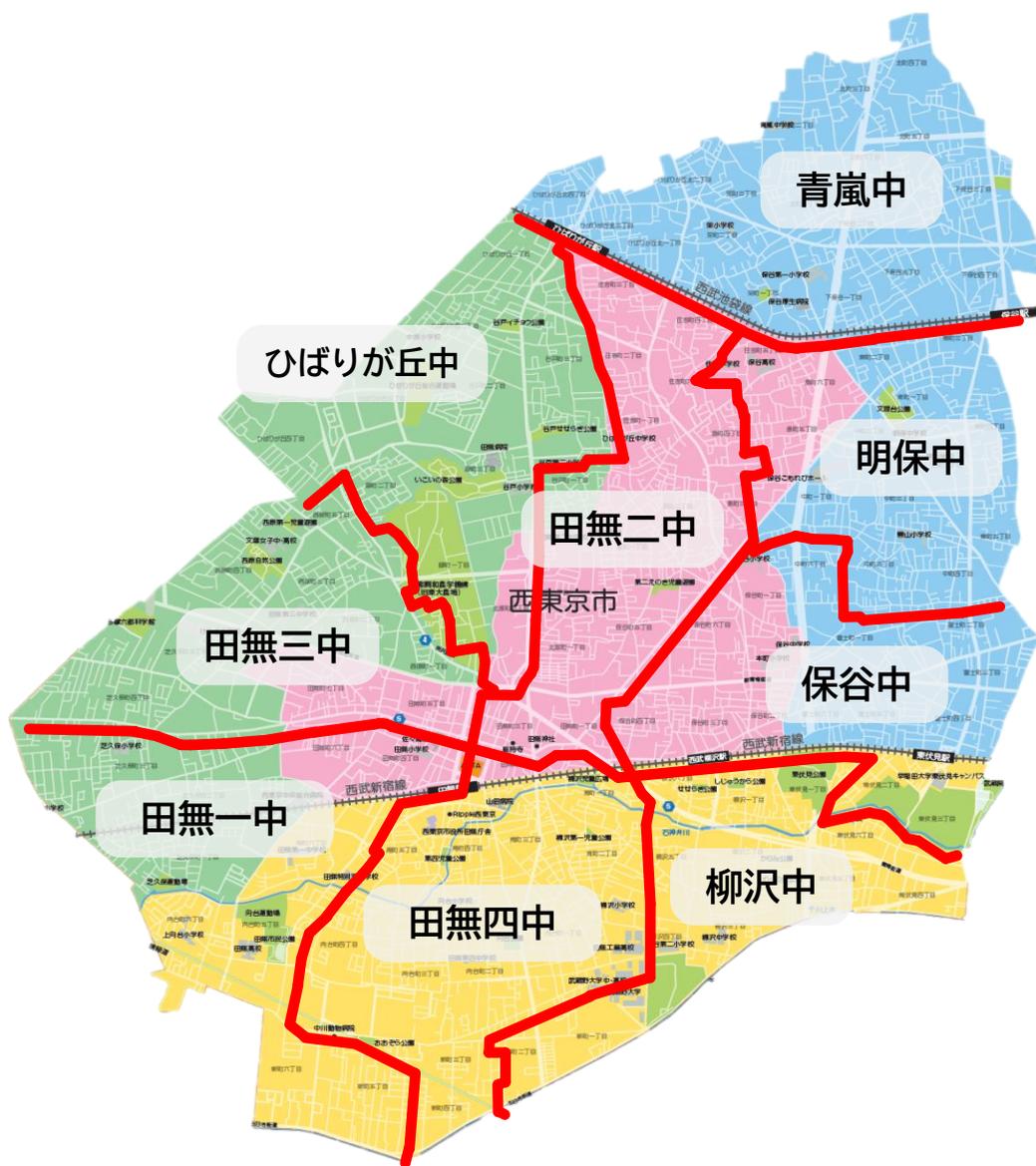
中学校区の枠を超えた連携をこれまでも促進

無理に中学校区に合わせず、今の4エリアを維持しつつ、課題に応じた柔軟なネットワークへ

地域協力ネットワークのエリアと中学校



# 地域協力ネットワークと学校区域



※赤線は中学校学区域

## 各地域協力ネットワークごとの学校数

地区	中学校・小学校	学校数
南部	田無第一中、田無第四中、柳沢中	3
	保谷第二小、東伏見小、向台小、柳沢小、上向台小	5
西部	ひばりが丘中、田無第三中	2
	谷戸小、中原小、芝久保小、谷戸第二小、けやき小	5
中部	田無第二中、保谷中	2
	田無小、保谷小、本町小、住吉小	4
北東部	青嵐中、明保中	2
	保谷第一小、碧山小、栄小、東小	4

## 各地域協力ネットワークの加入者数 (R6)

地区	団体	個人
南部	50	12
西部	54	19
中部	53	21
北東部	58	20
	215	72

# 地域協力ネットワークの今後の方向性

## 1 みんなが集まるごちゃまぜの場をつくろう！

地域協力ネットワークの最大の特徴は、ジャンルに関わらず、地域組織、公的団体、企業などさまざまな地域に関わる団体、個人が関わることです。今後も、さまざまな工夫をしながら、新しい人、団体、企業などが関わり、地域交流のハブとして、地域に関わるみんなので出会いの場であり続けます。

## 2 地域をつなぎ、ともにささえるネットワークへ

地域協力ネットワークはこれまでの活動を通じて、地域の関係性、行政とのつながり、イベント等のノウハウなど、さまざまなものを培ってきました。これらの資源を活かして、地域と地域の連携のつなぎ役になることや、イベントの伴走支援、活動の周知や声掛けなど、それぞれの地域の活動をつなぎ支える役割を果たします。

## 3 広域のプロジェクトに取り組みます

地域協力ネットワークは、市内を4つに分けた範囲で展開しています。今後も、この範囲を維持しながら、中学校区、小学校区を超えた連携などにも取り組みます。また、4つのネットワークが完成したことから、それぞれのネットワークが連携して、広域をベースに柔軟に取り組みます。

### 地域協力ネットワークの組織運営の課題

---

地域協力ネットワークの課題として、組織運営の問題があります。各地域での活動を行っている方が役員を担っており、さまざまな主体の連携のベースとなっている一方で、複数の団体をかけ持つことにもなり、丁寧な活動をするほど、業務は多忙となります。明確な拠点がない、ボランティアのみで運営主体する地域協力ネットワークの運営をどう支えていくかが課題となっています。運営のサポーターをいかに運営側に取り込んで増やしていくか、どこまで主体的に関わってくれる人を増やせるかが重要です。地域協力ネットワークの特徴である多様性を活かすためには、これまで地域に関わっていない層、若い層を取り込むかがカギとなるのではないのでしょうか？

### 行政と地域の適切な関わりとは？

---

地域協力ネットワークには、西東京市も行政として参加しています。この位置づけは、あくまでもひとつの主体として行政も加入しているという意味で、地域協力ネットワークは行政とは独立した組織です。一方で、市は、活動を行う上で、行政でなければできないこと、地域のアイデアを行政のリソースでサポート可能ことなど、一緒に活動していきます。市は、「市民と行政の協働に関する基本方針」の考え方にに基づき、ただ見守るだけでも、なんでもやるわけでもない、自律的な関係性を築くことが重要です。

また、コミュニティの活動には時間がかかり、すぐに成果の出ないものも多いです。市として、すぐに成果を求めない、市の都合を押し付けないことも重要です。そのうえで、協働コミュニティ課だけでなく、より多くの部署が地域との窓口として地域協力ネットワークとつながり、一緒に活動していく関係を目指します。

## 7.西東京市地域コミュニティ基本方針について

## 西東京市地域コミュニティ基本方針の改定について

- これまでの地域コミュニティあり方検討委員会の議論を踏まえ、現在の「西東京市地域コミュニティ基本方針」については、新しいコミュニティの課題に対応するため、全面改訂を提案する。
- 改定する新しい基本方針については、自治会・町内会、地域協力ネットワークをはじめ、地域に関わる多くの人々の指針として機能することを期待。
- 指針としてのわかりやすさ、読みやすさに配慮したデザイン、内容とすること。
- 改正した基本方針にしたがって、市のコミュニティ施策が地域と一緒に推進することを願う。

